



2025年6月30日

各位

会社名 株式会社レント
代表者名 代表取締役 社長執行役員 岡田 朗
(コード番号：372A 東証スタンダード市場)
問合せ先 常務執行役員 管理本部長 鈴木 光
(TEL 054-265-2201)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年6月30日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025年5月期(2024年6月1日～2025年5月31日)における当社グループの業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2025年5月期 (予想)		2025年5月期 第3四半期累計期間 (実績)		2024年5月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		48,840	100.0	11.8	37,312	100.0	43,690	100.0
営業利益		3,870	7.9	21.6	3,958	10.6	3,182	7.3
経常利益		3,350	6.9	19.8	3,685	9.9	2,795	6.4
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		2,240	4.6	8.0	2,515	6.7	2,073	4.7
1株当たり 当期(四半期)純利益		717円45銭		812円67銭		674円15銭		
1株当たり配当金		180円00銭		—		80円00銭		

(注) 2025年5月期(予想)、2025年5月期第3四半期累計期間(実績)及び2024年5月期(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

なお、当社は、基準日(2025年5月31日)を超えての新株式発行となることから、2025年5月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2025年5月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、日本国内及びタイ、ベトナム、インドネシアにおいて産業機械、建設機械及び産業車両等のレンタル事業を展開しております。

「私たちは 限りある資源を有効に活用し 新鮮な提案力と高度なサービス力を通して 豊かな社会創りに貢献し続けていくことを使命とします」という企業理念の下、単純な物品のレンタルのみに留まらず、レンタルを通じてお客様の事業の効率化、コストダウン、環境保護、安心安全な作業環境の整備などに繋がる様々なノウハウやサービス＝“価値”を提供し、また、当社が保有するレンタル資産を多くの方々に繰り返しご利用いただくことにより、限りある資源を有効に活用する循環型経済実現の一端を担い、社会へ、そして世界へ貢献することを使命としております。

2025年5月期におけるわが国経済は、企業収益及び雇用情勢の改善に伴い、設備投資・個人消費に持ち直しの動きがみられる一方で、物価上昇の継続や海外景気の下振れなどによる国内景気の下押し懸念から、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社事業に関連する建設投資の状況といたしましては、民間及び公共の建築・土木投資全体が前年を上回る状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、関東・中部・近畿を中心とした大都市部及び中核都市部において、顧客の開拓、深耕に努めるとともに、環境・安全・効率をキーワードとした独自性、特長を持つ高付加価値なサービスを提供する「バリュープラスサービス」を軸に、売上高の拡大、並びに同業他社との差別化を図ってまいりました。

また、レンタル資産について、減価償却費とのバランスを考慮しながら新規投資を行うとともに、適時適切なメンテナンスを実施することにより、保有量を増加させつつ、計画的な費用の抑制、並びに稼働率の向上を図ってまいりました。

さらには、DXの推進などによる業務改革・生産性の向上、人材増強及び育成の推進など、成長に向けた各種施策及び設備投資にも取り組みました。これらの結果、2025年5月期の業績予想は、売上高488億40百万円（前期比11.8%増）、営業利益38億70百万円（前期比21.6%増）、経常利益33億50百万円（前期比19.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益22億40百万円（前期比8.0%増）を見込んでおります。

なお、当社グループの事業は、レンタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

売上高の計画につきましては、レンタル資産別と営業所別の二つの軸で策定しております。

レンタル資産別では、各資産の前期末時点における保有台数、前期中の年間レンタル稼働率及び1日当たりのレンタル価格の推移を基準として、当期の購買・修理復旧・処分計画による増減を加味した予想保有台数、市場動向や当社の体制・営業戦略等を踏まえた予想年間稼働率及び予想1日当たりレンタル価格を見積もり、当該予想値を掛け合わせて策定しております。

営業所別では、前期中の各営業所の実績を基準として、それぞれのエリアの市場動向や各営業所の体制・営業戦略等を踏まえた既存店の予想売上高と、新規開設計画に基づく新店の予想売上高を足し合わせて策定しております。

その上で、レンタル資産別・営業所別の両計画の妥当性、実現性を考慮したうえで調整を図り、最終的な計画を決定しております。

2025年5月期第3四半期の売上高は、レンタル資産別では、主として大型の重機がレンタル稼働率、価格ともに計画を上回り、売上高の増加に寄与していること、営業所別では、新規開設した苫小牧出張所の売上が半導体メーカーであるラピダス社の進出に伴う大規模投資を背景として好調に推移していること、三河地区の湖西市におけるトヨタバッテリー社の工場建設に伴う大規模投資を背景として、周辺営業所の売上が好調に推移していることなどを受け、373億12百万円となりました。これらの状況は第4四半期においても概ね同様であったことから、2025年5月期の売上高は488億40百万円（前期比11.8%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価につきましては、主としてレンタル資産の保有にかかる減価償却費、修理・維持管理費、顧客向け及び当社部門間の物流費、並びに同業者からの転貸にかかるレンタル料（以下、Wレンタル料という。）で構成されております。

減価償却費の計画につきましては、既存のレンタル資産から生じるもの、新規購買及び処分計画による増減をそれぞれ計算し、これらを足し合わせて策定しております。

修理・維持管理費、顧客向け及び当社部門間の物流費の計画につきましては、前期の実績を基準として、レンタル資産の稼働状況、増減予定、故障等の状況、各エリアへの配備状況、修理及び運送にかかる外注業者の状況などを考慮して策定しております。

Wレンタル料の計画につきましては、同様に前年の実績を基準とし、レンタル資産の稼働状況、増減予定等を踏まえた転貸状況を予測して策定しております。

2025年5月期第3四半期の売上原価は、レンタル資産の増強による減価償却費の増加や、前述の苫小牧、三河地区における大型投資への対応に伴うWレンタル料の増加などがあり、247億76百万円となり、売上総利益は125億36百万円となりました。なお、第3四半期までの売上高及び利益が、好調に推移していることを受け、次年度以降の更なる成長加速に向けたレンタル資産の購買やメンテナンス等にかかる投資を、第4四半期の計画に対し追加で実施いたしました。その結果、2025年5月期の売上原価は330億95百万円（前期比10.4%増）、売上総利益は157億45百万円（前期比14.9%増）を見込んでおります。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費のうち、主なものは人件費、各営業所及び管理センター用地及び建物等の賃借料、自社所有の建物や設備・コンピュータシステム等にかかる減価償却費及び維持管理費であります。

人件費の計画につきましては、既存の役職員及び採用計画に基づく増加人員に対する各人別の報酬・給与・賞与・法定福利費等を、昇給や昇格による増加率も考慮して見積もり、策定しております。

賃借料、減価償却費及び維持管理費の計画につきましては、既存の土地建物・コンピュータシステム及び設備投資計画に基づく増加設備等にかかる資産別の賃借料、減価償却費及び維持管理費を見積もり、策定しております。

2025年5月期第3四半期の販売費及び一般管理費は、DXの推進などによる業務改革・生産性の向上、人材増強及び育成の推進など、成長に向けた各種施策及び設備投資に取り組んだことにより、85億78百万円となり、営業利益は、39億58百万円となりました。なお、前述の第4四半期におけるレンタル資産の追加投資に加え、採用活動の強化による一層の人員増強や、労働環境改善に資する老朽設備の更新や改修などを進めたため、2025年5月期の販売費及び一般管理費は118億75百万円（前期比12.8%増）、営業利益は38億70百万円（前期比21.6%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

2025年5月期第3四半期の営業外収益は1億72百万円、営業外費用は4億44百万円となり、経常利益は36億85百万円となりました。

営業外収益の予想値は、業績予想作成時点で認識できるものを個別に見積もっており、1億66百万円を見込んでおります。営業外費用の予想値は、主として借入金及びリース債務にかかる既存及び新規投資に伴う増加分の利息費用を、金利引上げの想定も加味して見積もっているほか、MaxRent Vietnam Co., Ltd. にかかる持分法投資損失1億12百万円の計上を想定しており、6億86百万円を見込んでおります。

以上より、2025年5月期の経常利益は33億50百万円（前期比19.8%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

2025年5月第3四半期の特別利益は11百万円、特別損失は固定資産の除却損や廃棄費用などによる5百万円を計上しており、親会社株主に帰属する当期純利益は25億15百万円となりました。

2025年5月期第4四半期において、特別利益の計上は見込んでおりません。特別損失は、業績予想作成時点で認識できるものを個別に見積もっております。法人税等については、利益の予想値に基づき、税効果会計による影響額を加味して算出しております。

以上の結果、2025年5月期の親会社株主に帰属する当期純利益は22億40百万円（前期比8.0%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。



2025年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月30日

上場会社名 株式会社レント 上場取引所 東
コード番号 372A URL <https://www.rent.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 岡田 朗
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 鈴木 光 TEL 054 (265) 2201
配当金支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第3四半期の連結業績（2024年6月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第3四半期	37,312	13.1	3,958	29.1	3,685	32.4	2,515	34.0
2024年5月期第3四半期	32,982	8.9	3,066	69.6	2,782	74.1	1,877	74.0

(注) 包括利益 2025年5月期第3四半期 2,453百万円 (41.1%) 2024年5月期第3四半期 1,737百万円 (54.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第3四半期	812.67	—
2024年5月期第3四半期	610.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第3四半期	57,675	15,348	26.0
2024年5月期	51,296	12,665	23.8

(参考) 自己資本 2025年5月期第3四半期 15,012百万円 2024年5月期 12,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2025年5月期	—	0.00	—		
2025年5月期（予想）				180.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,840	11.8	3,870	21.6	3,350	19.8	2,240	8.0	717.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期3Q	3,259,400株	2024年5月期	3,259,400株
② 期末自己株式数	2025年5月期3Q	57,829株	2024年5月期	178,129株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年5月期3Q	3,095,393株	2024年5月期3Q	3,074,677株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用情勢の改善に伴い、設備投資・個人消費に持ち直しの動きがみられる一方で、物価上昇の継続や海外景気の下振れなどによる国内景気の下押し懸念から、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当事業に関連する建設投資の状況といたしましては、民間及び公共の建築・土木投資全体が前年を上回る状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、関東・中部・近畿を中心とした大都市部及び中核都市部において、顧客の開拓、深耕に努めるとともに、環境・安全・効率をキーワードとした独自性、特長を持つ高付加価値なサービスを提供する「バリュープラスサービス」を軸に、売上高の拡大、並びに同業他社との差別化を図ってまいりました。

また、レンタル資産について、減価償却とのバランスを考慮しながら新規投資を行うとともに、適時適切なメンテナンスを実施することにより、保有量を増加させつつ、計画的な費用の抑制、並びに稼働率の向上を図ってまいりました。

さらには、DXなど業務改革の推進による生産性の向上や人材増強及び育成の推進など、成長に向けた各種施策・設備投資に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は373億12百万円（前年同期比43億30百万円、13.1%増）となりました。利益面では、前述の費用の抑制や老朽化したレンタル資産の売却増加などもあり、営業利益は39億58百万円（前年同期比8億91百万円、29.1%増）、経常利益は36億85百万円（前年同期比9億2百万円、32.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億15百万円（前年同期比6億38百万円、34.0%増）となりました。

なお、当社グループには、レンタル事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は576億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億79百万円増加いたしました。主な要因として、流動資産において、現金及び預金が2億28百万円、受取手形及び売掛金が11億35百万円それぞれ増加した一方で、商品及び製品が1億50百万円減少いたしました。また、固定資産において、自己所有・リースを含めたレンタル用資産が50億円増加いたしました。

(負債)

負債合計は423億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億96百万円増加いたしました。主な要因として、長期・短期を合わせた有利子負債において、借入金が30億10百万円、リース債務が9億63百万円それぞれ増加いたしました。また、有利子負債を除く流動負債において、支払手形及び買掛金が32億55百万円減少した一方で、電子記録債務が25億21百万円、未払金が2億39百万円それぞれ増加いたしました。

(純資産)

純資産合計は153億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億82百万円増加いたしました。主な要因として、利益剰余金が22億69百万円増加した一方で、非支配株主持分が1億5百万円減少したほか、自己株式を2億96百万円処分いたしました。なお、利益剰余金の増加につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を25億15百万円計上した一方で、配当金を2億46百万円支払ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月29日に公表しました連結業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,891,824	5,120,602
受取手形及び売掛金	7,064,734	8,200,722
電子記録債権	696,494	614,401
商品及び製品	387,361	237,051
原材料及び貯蔵品	295,978	410,744
その他	1,492,445	1,687,885
貸倒引当金	△272,739	△399,504
流動資産合計	14,556,098	15,871,903
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産[自己所有] (純額)	11,690,008	15,941,248
レンタル用資産[リース] (純額)	7,060,584	7,809,388
建物及び構築物 (純額)	4,747,763	4,723,311
機械装置及び運搬具 (純額)	732,606	770,916
土地	6,776,263	6,783,720
リース資産 (純額)	389,904	432,373
その他 (純額)	456,769	659,676
有形固定資産合計	31,853,902	37,120,636
無形固定資産		
その他	465,595	404,672
無形固定資産合計	465,595	404,672
投資その他の資産		
投資有価証券	776,896	693,217
繰延税金資産	1,732,167	1,471,242
敷金及び保証金	1,505,924	1,654,742
その他	451,046	491,043
貸倒引当金	△45,038	△31,577
投資その他の資産合計	4,420,996	4,278,668
固定資産合計	36,740,494	41,803,977
資産合計	51,296,592	57,675,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,620,328	365,017
電子記録債務	—	2,521,809
短期借入金	3,711,040	8,878,600
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4,462,896	4,312,581
リース債務	2,855,464	2,354,007
未払金	2,485,220	2,724,248
未払法人税等	644,728	620,071
賞与引当金	1,114,230	682,858
その他	2,320,774	2,947,873
流動負債合計	21,244,683	25,437,066
固定負債		
社債	175,000	160,000
長期借入金	10,193,566	8,187,254
リース債務	4,804,721	6,269,312
退職給付に係る負債	2,071,155	2,101,950
資産除去債務	97,400	97,572
その他	44,279	73,958
固定負債合計	17,386,122	16,890,048
負債合計	38,630,806	42,327,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,401,120	1,401,120
資本剰余金	1,013,931	1,194,261
利益剰余金	10,205,608	12,474,653
自己株式	△438,386	△142,328
株主資本合計	12,182,273	14,927,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,535	181,280
為替換算調整勘定	△168,824	△147,270
退職給付に係る調整累計額	43,544	50,849
その他の包括利益累計額合計	42,255	84,859
新株予約権	74,704	74,704
非支配株主持分	366,553	261,494
純資産合計	12,665,786	15,348,764
負債純資産合計	51,296,592	57,675,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
売上高	32,982,022	37,312,464
売上原価	22,338,668	24,776,178
売上総利益	10,643,353	12,536,286
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	87,694	120,636
給料及び手当	2,565,102	2,861,327
賞与引当金繰入額	445,121	475,232
退職給付費用	152,505	155,363
地代家賃	1,213,343	1,313,688
その他	3,113,178	3,652,028
販売費及び一般管理費合計	7,576,945	8,578,276
営業利益	3,066,408	3,958,009
営業外収益		
受取利息	3,463	7,562
受取配当金	8,082	9,916
受取保険金	25,427	12,911
受取家賃	20,860	21,286
為替差益	31,881	32,254
作業くず売却益	14,996	26,975
その他	49,856	61,251
営業外収益合計	154,567	172,158
営業外費用		
支払利息	251,325	324,476
支払手数料	10,156	10,237
持分法による投資損失	168,694	103,157
その他	8,071	6,978
営業外費用合計	438,247	444,850
経常利益	2,782,728	3,685,317
特別利益		
固定資産売却益	868	11,783
特別利益合計	868	11,783
特別損失		
固定資産売却損	139	-
固定資産除却損	5,670	5,077
特別損失合計	5,810	5,077
税金等調整前四半期純利益	2,777,786	3,692,023
法人税、住民税及び事業税	779,616	1,024,514
法人税等調整額	128,654	262,703
法人税等合計	908,271	1,287,218
四半期純利益	1,869,514	2,404,805
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,945	△110,740
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,877,460	2,515,546

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
四半期純利益	1,869,514	2,404,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,420	13,745
為替換算調整勘定	△199,888	27,842
退職給付に係る調整額	13,527	7,304
持分法適用会社に対する持分相当額	10,360	△606
その他の包括利益合計	△131,580	48,286
四半期包括利益	1,737,934	2,453,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,843,148	2,558,151
非支配株主に係る四半期包括利益	△105,214	△105,059

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

当該会計方針の変更にあたっては、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

当社グループには、レンタル事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

当社グループには、レンタル事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。また、のれんの償却額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	5,596,462千円	5,781,869千円